

「社会参加」に関する考察

— 「実践共同体」としての社会参加型学習の可能性 —

所属校：世田谷区立烏山中学校
氏名：成 清 敏 治
派遣先：創価大学 教職大学院

キーワード：社会参加力・実践共同体・社会的有効感・アイデンティティ

I 研究の目的

平成20年版青少年白書では、青少年の問題行動の諸形態について、全体として減らない傾向にあることを指摘している。中高生の意識調査アンケートでは、日本の将来に希望がもてないと答えたのは7割にものぼる。また「あのような人になりたい」と思う人がいるか、という質問では、年齢が上がるにつれ「いない」と答える青少年の実態が示されている。宮台真司は、現代の若者が周囲（社会）の目線から乖離する傾向をとらえ、「脱社会的」とであると指摘する。

戦後に導入された社会科は、身近な問題や地域の課題を教師と児童・生徒がともに協働的に解決していく教科であった。その人間関係の構築、地域や社会とのつながりを求める力が「社会参加力」と考えられる。しかし、社会科における系統的学習の導入や羅列的な知識を詰め込むとしての批判もあり、「社会参加力」の育成が大きな課題となっている。

その解決の方策の一つとして、平成14年度から「総合的な学習の時間」（以下、「総合」と表す）が導入され、教科横断的な「社会参加型学習」の取り組みが可能になった。本研究では、社会認識と社会的実践の育成を視野に入れた「社会参加」の考察を進めていく。

II 研究の方法

本研究は、以下の通り進めていくものとする。

- ★「社会参加」の必要性
- ★現在実践されている「社会参加型学習」
- ★状況的学習論と実践共同体
- ★実践事例分析「生徒発想型ボランティア」
- ★まとめと今後の課題

1 「社会参加」の必要性

教育基本法では「平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質」とあり、「公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画」とある。これらは社会科

の目標である「公民的資質」と同じである。中教審答申でも「国家・形成者として必要な資質能力を養うということを基本に据える」ことを明らかにした。次の時代に求められる学力として行われたPISAでも、現実的文脈としての状況で知識や能力が使用できるかという、社会参加するための能力観を提示している。改訂された学習指導要領では、この社会参加（社会参画）の視点がかかなり盛り込まれており、学校教育でどう育成するかが課題である。

2 現在実践されている「社会参加型学習」

鈴木正行は「よりよい社会をつくる市民の一員として、社会的課題を解決する活動に継続的に参加し、能動的に社会に働きかけていく行為を通して、市民的資質の育成をめざす学習」として、社会参加型学習を静岡大学教育学部附属浜松中学校で、総合を中心にカリキュラム化している。

唐木清志は「児童・生徒が自律した市民として社会的な諸問題を改善したり、解決したりしようとする行為に関与することを通して、民主社会に積極的に『参加』するのに必要な資質育成をめざした学習」として、教科社会科のなかに『サービス・ラーニング』の観点を取り入れて、地域社会を教材化するなどの実践をしている。

これらの実践の課題は、選択授業や教科等での実践であり、一部の生徒の参加に留まっていることや、継続的な時間保障がない点が挙げられる。その意味において、社会科と総合でつなぐ「社会参加型学習」を構成していくほうが実際的である。

3 状況的学習論と実践共同体

近年、学習概念が変容しつつある。知識の捉えや学習を理論的に認識し、子どもたちを社会的な集団へ形成（アイデンティティ形成）していく学習活動をどのように展開していくかという状況論的アプローチが注

目されている。総合で効果的な実践事例は、状況論的アプローチをとっているものが多い。状況的学習論は、学習を競争的な環境のなかで個人として知識を獲得する過程と捉えない。ある役割をもって共同体に参加する過程を通じて、文化的実践に参加させる。その特定の仕事実践される具体的な状況のなかで遂行されていくものを学習としている。

レイヴとウエンガーは、その概念を「正統的周辺参加」という言葉であらわし、徒弟制を例に挙げて、新参加者は実践（仕事）への参加のなかで、最初は周辺的な仕事からはじめ、徐々に共同体で共有されている仕事に精通していくと同時に、共同体の成員としてのアイデンティティも強化されていく。この実践に対する熱意を共有し、持続的な相互交流を通して、知識や技能を深めていく人々の集団を「実践共同体」とし、知識を実践に埋め込まれたものと解している。

次の事例は、「実践共同体」を取り入れて実践した社会科・総合横断的「社会参加型学習」である。

Ⅲ 実践事例分析「生徒発想型ボランティア」

この実践はK中学校1年生での実践事例である。

(1) カリキュラム

社会科地理的分野の「身近な地域」では、生活している土地に対する理解と関心を深め、地域的特色をとらえることを重点にしている。総合では、よりよく問題を解決する資質や能力を育てることをねらいとしている。この2つを横断的に捉え、「地域に対する理解と関心を深め、自分たちで見つけた課題に対し、ボランティア活動を計画・実施する」というカリキュラムを考案した。時数は15時間である。

★教科の導入（3時間）

★課題を探し、計画を立てる（4時間）

★調査・まとめ（4時間）

★結論を導く（2時間）

★実施とまとめ（2時間+夏休み） ☆発表会

(2) 展開

総合でのテーマを「地域に根ざした活動を求めて～生徒自らが考える地域貢献～」として取り組み始めた。地域の課題を探し、自分たちに何ができるかを考えさせ、「ボランティアしてみたい」という結論を生徒が発想した。計画を立て、地域の方々に意見をいただく機会を設けた。計画を実施できなかったものもあるが、話し合いのなかで、大人との「共同行為」が生まれ、信頼関係が構築されていった。

(3) ボランティア実施と結果報告会

夏休みにボランティアを実施した。放置自転車の呼びかけや公園のペンキ塗りなど、地域の方々、保護者、兄弟、そして私も参加した。これらの報告は『ボランティア新聞』にまとめ、2学期に地域の方々をよんで報告会を開催した。「この取り組みを続けてほしい」や「中学生が地域のために行動している姿に感動した」などの声が寄せられた。

(4) 生徒の変容と分析、実践事例の課題

この実践を通して、以下の変容が見られた。

ア) 社会的有効感をもった

イ) あいさつするようになった

ウ) 地域と家庭の連携が活発になった

エ) 学力向上に成果が出た

オ) 部活動での成果、意欲的な行動が目立った

ここでは、ア)の点だけを取り上げる。「社会的有効感」は、自分が社会で必要とされるという実感と、それにとまなう社会との積極的な関わりを意味する。この実践では、生徒自らが課題を追求しようとする意欲と、大人の支援や願いの一致が「社会的有効感」を効果的に芽生えさせた。デューイのいう『協働探究者』の姿勢が教師や大人には必要である。生徒は心のどこかで「人の役に立ちたい」「社会に貢献したい」と思っている。実践事例での追求は生徒から自発的に出てきたものである。

課題として、社会的有効感を育む「場」を継続的に提供できるか、社会参加型学習をどうカリキュラム化していくか、また教師が異動したときなどがある。

Ⅳ まとめと今後の課題

経営学者であるドラッカーは、現代社会を「知識社会」と定義した。彼は市民が「責任ある行動」を通じて成果を挙げ、社会が直面する課題に知識を関連させながら挑戦し、知識が「新たな社会を創造する力」を与えるものとする。これからの現代社会に積極的に参加していくことで形成されるアイデンティティを、学校教育の「場」でどう設定していくのが急務であり、社会科教師が直面する課題がある。

本実践事例は、「実践共同体」の概念を用い、社会参加型学習が生徒にどのような変容をもたらしたかを示したが、さらに工夫・改善の余地はあると思われる。大人が「大人のモデル」として生徒の模範になることで、真の意味における生徒の「社会参加力」や「アイデンティティ」の形成が可能になると考える。